

令和4年度 重点プロジェクト事業
～未来をたくす 人づくりプロジェクト～

小中一貫教育推進事業

筑西市教育委員会
義務教育学校整備課

1 背景

現在、中学校が抱えている喫緊の課題として、いじめ、不登校、暴力行為が中学1年生になったときに大幅に増えるなど、新しい環境での学習や生活に不適應を起こす、いわゆる「中1ギャップ」が挙げられている。

そこで本市では、学校の小規模化やいじめ・不登校等の教育課題に早急に対応し、子供たちのより良い教育環境の整備、好ましい人間関係の構築を目指して「筑西市小中一貫教育及び学校の適正規模・適正配置の基本方針」を策定した。
(H27.7.17)

また、この基本方針を実現するために「筑西市学校の在り方検討委員会」を組織し、諮問した結果、「今後10年間で特に取り組むべきこと」として、以下2点の答申を受けた。(H29.2.13)

- ①下館北中学校区においては、義務教育学校の設置、あるいは、下館北中学校と下館中学校との統合の検討を開始すること。
- ②明野中学校区においては、義務教育学校（施設一体型）の設置について検討を開始すること。

2 目的

市内の小中学校において、小学校から中学校への円滑な接続を図り、小・中学校が共通する教育目標や「目指す子ども像」を掲げ、系統性・連続性の高い教育を実施する。

3 概要

各中学校区の特徴を生かした小中一貫教育に取り組むとともに、活動内容の充実を図る。

また、明野中学校区については、令和6年4月の義務教育学校「明野五葉学園」開校を目指して個別・具体的な検討を継続するとともに、その他の中学校区についても、さらなる小中一貫教育・学校の適正配置を推進する。

4 進め方

(1)明野中学校区

義務教育学校・明野地区準備委員会を開催し、専門部会で具体的な検討を進める。

【総務部会】

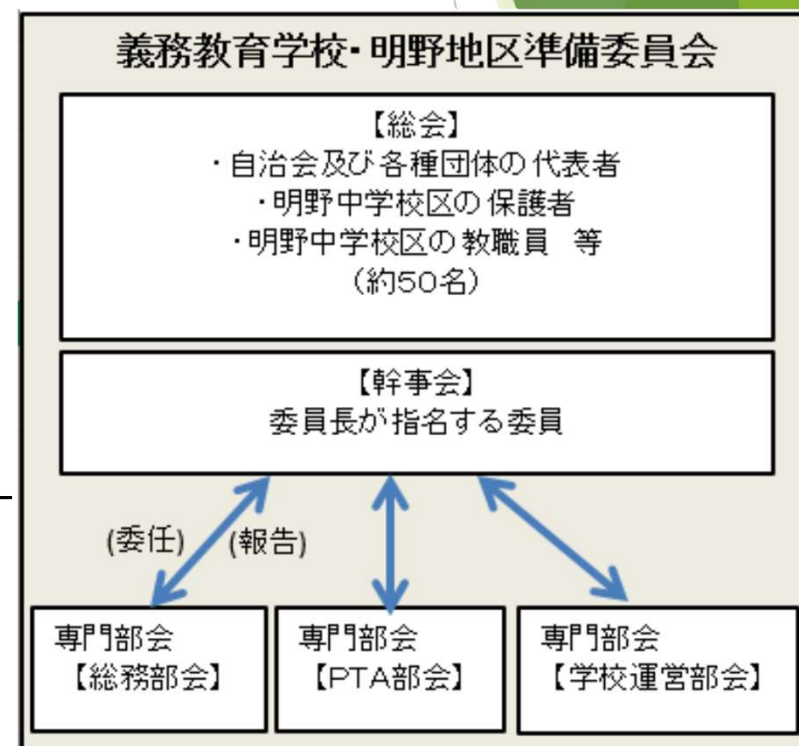
校名や校歌・校章等について検討する。

【PTA部会】

通学路やスクールバスについて検討する。

【学校運営部会】

学校運営方針や教育課程、事前交流事業等について検討する。



(2)下館北中学校区

下館北中学校区の保護者で組織する「学校の在り方」下館北中学校区保護者協議会を開催し、スクールバスの運行方法や通学路の安全対策等を検討する。

- ・保護者委員 19名（下館北中・五所小・中小・河間小学校）
- ・オブザーバー 5名（関係校の教頭先生）

また、学校の教職員等で組織する「下館北中・下館中学校統合準備会」を設置し、統合の準備や児童生徒の交流事業等を進める。

- ・下館北中学校の校長先生以下、29名で構成
- ・総務部会、小小・中中交流部会、学校事務部会、地域・PTA部会

(3)その他の中学校区

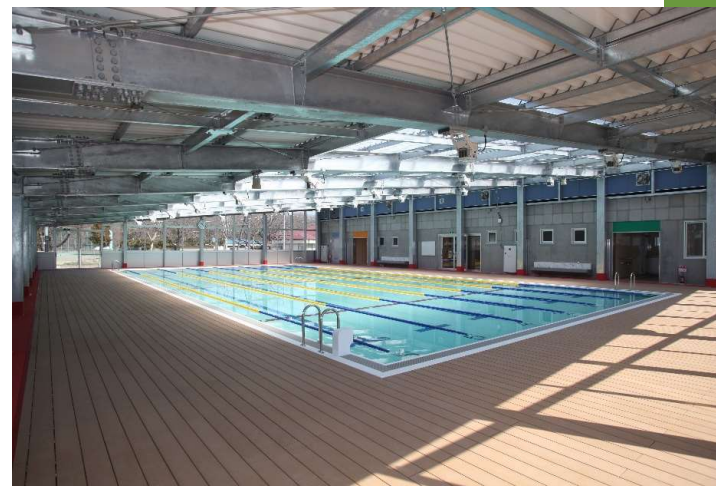
「学校の在り方検討委員会」を開催し、保護者・学校関係者・地域住民等とともに、さらなる学校の適正配置について検討を進める。

・委員 38名、アドバイザー 1名

また、関城中中学校区及び協和中学校区については、中学校の屋内プールを学校区内の児童等が利用する、拠点校プール共同利用の取組を推進する。

(明野中学校区ではR3年度から実施)

【明野中学校 屋内プール】



5 令和4年度の取組

(1)明野中学校区

①会議の開催 12回 ※活動指標

②主な結果・成果

総務部会では、明野五葉学園（後期課程7～9年生）生徒の制服について検討し、新しい制服（ブレザータイプ）のデザインを決定した。

P T A部会では、スクールバスの運行方法について協議を行い、スクールバスの利用基準（案）の見直しを行った。

⇒バスの利用を希望する児童は、乗降所まで行けば誰でも利用を可とする。また、乗降所を2カ所追加し、合計で23カ所とする。

(2)下館北中学校区

①会議の開催 2回 ※活動指標

②主な結果・成果

令和4年第4回市議会定例会に上程した「スクールバスの運行に関する条例」が継続審査となり、運行計画の「見直し」を求められたことから、下館北中学校区保護者協議会（R5.1.17～23、書面協議）を開催し、見直し内容について協議した。

⇒バス利用基準を廃止し、利用対象者を「中小学校区」及び「河間小学校区」の生徒とする。また、乗降所を3カ所追加し、合計で5カ所とする。

(3)その他の中学校区

①会議の開催 2回 ※活動指標

②主な結果・成果

第17回学校の在り方検討委員会（R4.6.21）を開催し、明野地区を除く市内小学校及び保育施設の保護者にアンケートを実施することとした。

⇒アンケート調査結果 有効回答2,675件（回収率51.1%）

また、第18回学校の在り方検討委員会（R5.3.14）を開催し、アンケートの結果等を踏まえ、今後の検討に向けた意見交換（各中学校区）を実施した。

6 取り組みの評価

活動指標

学校の在り方検討委員会等開催数（目標値 10回）

⇒ 16回（明野中学校区：12回、下館北中学校区：2回、
その他の中学校区：2回）

成果指標

義務教育学校の開校（目標値：1校）⇒ 0校 ※目標年度：令和6年度

目標に対する達成状況の評価

明野中学校区については、令和6年4月の義務教育学校開校に向け一定の成果がみえる。

下館北中学校区については、令和5年4月に下館中学校との統合が完了した。

7 今後の方向性

拡 充

(改善策の内容)

明野中学校区以外の中学校区においても、適正配置の必要性の周知に努めるとともに、保護者アンケートの実施結果や「学校の在り方検討委員会」の答申内容等を踏まえ、明野五葉学園整備後の学校の適正配置の取組を進める。